

大 阪 府 知 事

（申請者）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

支援業務に関する基準についての誓約書

私は、以下の各号の基準に適合していることを誓約します。

- 一 居住支援法人の指定にあたり、法人としての意思決定をしています。
- 二 職員、支援業務の実施の方法その他の事項についての支援業務の実施に関する計画が、支援業務の適確な実施のために適切なものであること。
 - ① 住宅確保要配慮者の支援にあたり、特定の者につき不当に差別的な取扱いを行いません。
 - ② 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な方針（令和7年厚生労働省・国土交通省告示第7号）、大阪府賃貸住宅供給促進計画等の取組み・方向性に賛同・協力します。
- 三 前号の支援業務の実施に関する計画を適確に実施するに足る経理的及び技術的な基礎を有するものであること。
- 四 前号に掲げるもののほか、家賃債務保証業務又は残置物処理等業務を行う場合にあって、当該業務を適正かつ確実に行うに足る知識及び能力並びに当該業務を確実に遂行するために必要と認められる財産的な基礎を有するものであること。
- 五 役員又は職員の構成が、支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 六 支援業務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによって支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- 七 前各号に定めるもののほか、支援業務を公正かつ適確に行うことができるものであること。
 - ① 法令等遵守のために必要な組織体制、内部規則等が適切に整備しています。